

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月12日

**【中間会計期間】** 第109期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 日本カーリット株式会社

**【英訳名】** JAPAN CARLIT CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松田 和行

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田和泉町1番地

**【電話番号】** 東京(5821)2020(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 廣橋 賢一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田和泉町1番地

**【電話番号】** 東京(5821)2020(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 廣橋 賢一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	14,151	14,941	15,515	27,808	26,838
経常利益 (百万円)	434	893	1,034	965	1,276
中間(当期)純利益 (百万円)	122	221	363	480	322
純資産額 (百万円)	8,291	8,909	9,084	9,054	9,430
総資産額 (百万円)	31,397	30,843	32,063	30,724	31,263
1株当たり純資産額 (円)	414.71	445.65	496.61	452.90	471.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.11	11.08	19.86	24.03	16.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.4	28.9	28.3	29.5	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	126	796	1,376	1,778	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	296	434	449	7	1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	784	639	1,443	2,428	355
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	652	672	688	949	1,205
従業員数 (名)	599	546	518	575	550

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	5,812	6,074	6,421	12,019	12,070
経常利益 (百万円)	430	591	727	908	1,147
中間(当期)純利益 (百万円)	231	198	215	304	167
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
純資産額 (百万円)	8,250	8,559	8,446	8,728	8,944
総資産額 (百万円)	24,647	24,550	27,346	24,900	26,200
1株当たり純資産額 (円)	412.68	428.11	461.76	436.58	447.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.57	9.92	11.79	15.25	8.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.00	7.00
自己資本比率 (%)	33.5	34.9	30.9	35.1	34.1
従業員数 (名)	354	332	293	347	322

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

### 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

### 新規

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサーPC-CONの製造販売を行うため下記の会社を設立し、関係会社といたしました。

(名称)ルピコン・カーリット株式会社 (住所)長野県伊那市  
(資本金)300百万円 (主要な事業の内容)導電性高分子アルミ固体  
電解コンデンサーPC-CONの製造販売  
(議決権に対する提出会社の所有割合)46.6%  
(関係内容)役員の兼任1名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	179
電子材料事業	146
ボトリング事業	73
その他の事業	23
全社(共通)	97
合計	518

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	293
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

単位：百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益 円 銭
平成17年9月中間期(A)	15,515	1,050	1,034	363	19.86
平成16年9月中間期(B)	14,941	901	893	221	11.08
増減率(A/B)単位：%	3.8	16.5	15.7	64.0	79.2
増減金額(A - B)	574	148	140	141	8.78

当社グループは平成17年度を初年度とする中期経営計画《ステップアップ'07》のスローガン“確かな技術で世界に誇れる製品を提供する個性ある化学会社”を目指して日本カーリットグループの企業価値の最大化をもたらすべく事業を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期より5億7千4百万円増加し155億1千5百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い前年同期より3億5千万円増加し129億7千5百万円となりましたが、売上原価の比率は徹底的なコストダウンに努めたことおよび収益力のある電子材料事業部門の光機能材料とイオン導電材料の売上高が大幅に伸びたことなどにより、0.9ポイント低下し83.6%となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比7千4百万円増加し14億8千9百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結営業利益は前年同期比1億4千8百万円増加し、10億5千万円(前年同期比16.5%増)となりました。

営業外収益は前年同期の1億1千2百万円から5百万円減少し1億6百万円となり、営業外費用は前年同期の1億2千万円から2百万円増加し1億2千2百万円となりました。

その結果、連結経常利益は前年同期の8億9千3百万円から1億4千万円増加し、10億3千4百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

特別損失は連結子会社ジェーシービバレッジ株式会社の収益性の低下が見込まれることから当中間期に3億6百万円の減損損失を計上することとした結果、連結中間純利益は前年同期の2億2千1百万円から1億4千1百万円増加し、3億6千3百万円(前年同期比64.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

事業部門別業績

単位：百万円未満切捨

	売上高(百万円)				営業利益(百万円)			
	(B) 前年中間期	(A) 当中間期	増減		(B) 前年中間期	(A) 当中間期	増減	
			(A-B) 金額	(A/B) 率(%)			(A-B) 金額	(A/B) 率(%)
化学品	4,405	4,936	531	12.1	759	922	163	21.5
電子材料	3,081	2,749	332	10.8	569	722	153	26.9
ボトリング	6,850	7,179	329	4.8	104	88	16	15.4
その他	616	652	36	5.8	2	2	0	0.0
小計	14,954	15,518			1,434	1,736		
消去	12	3			533	686		
連結合計	14,941	15,515	574	3.8	901	1,050	148	16.5

〔化学品事業部門〕

産業用爆薬は、建設投資の低迷により石灰石、砕石および土木工事における需要は減少しており、また、メーカー間の競争激化により販売価格も低下いたしました。また、関空 期工事への販売数量が増加し、前年同期比増販となりました。

自動車用緊急保安炎筒は、新車装着用は国内自動車販売台数の実績により前年並となりましたが、車検交換用は交換促進キャンペーンなどを実施した結果、前年同期比増販となりました。また、信号炎管は、高速道路向け、JR向けともに前年同期比増販となりました。

紙パルプの漂白は、塩素酸ソーダを用いた塩素を使わない漂白法に移行しつつあり、この方式のための装置が増販となりました。しかし、需要家での装置稼働が遅れたことにより、その原料となる塩素酸ソーダの販売は前年同期比微減となりました。

亜塩素酸ソーダは繊維、プリント基板用途が海外にシフトし前年同期比減販となりましたが、食品添加用等の新たな分野で拡販が進み全体としては前年同期比微増となりました。

H2Aロケットの推進薬向けを主力とする過塩素酸アンモニウムは、前年並みで推移しました。

農耕地、鉄道向け除草剤および住宅向け防蟻剤は環境問題への関心が高まるなか、その使用量は漸減傾向にあり、加えて需要家での在庫圧縮方針により農薬、防蟻関連製品全体で前年同期比減販となりました。

海水型・塩水型・船舶用電解装置は大型物件の受注がなく前年並みの水準で推移しました。

電極は全般的に好調に推移し、特にイオン水生成用電極が前年同期比大幅な増販となり、電極全体では前年同期比約40%の増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は49億3千6百万円(前年同期比5億3千1百万円増、同12.1%増)、営業利益は9億2千2百万円(前年同期比1億6千3百万円増、同21.5%増)となりました。

#### 〔電子材料事業部門〕

有機導電材料の主用途であるコンデンサーの業界は堅調に推移しましたが、TCNQ錯体を使用したリードタイプコンデンサーの出荷は減少、市場が拡大している機能性高分子固体電解コンデンサー向けのピロール関連製品も当社の主力需要家の市場占有率低下等により前年同期比大幅な減販となりました。

光機能材料は、プラズマディスプレイパネル向け新製品が海外市場も含め続伸、新規用途開発も進み前年同期比大幅な増販となりました。

イオン導電材料はパソコン周辺機器及びその消耗品への堅調な需要に加え、トナー用電荷調整剤での新規需要家の獲得、フィルム分野での導電性付与材の用途開発を進めた結果前年同期比大幅な増販となりました。

導電性高分子固体電解コンデンサー(PC-CON)事業は、ルビコン株式会社との間で合弁会社ルビコン・カーリット株式会社を設立(平成17年7月1日)し事業を継続しております。

シリコンウェーハは小口径は市況の低落がありプライム用ウェーハおよびダミー・モニター用ウェーハともに前年同期比減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は27億4千9百万円(前年同期比3億3千2百万円減、同10.8%減)となりましたが、営業利益は光機能材料およびイオン導電材料が好調に推移したことにより、7億2千2百万円(前年同期比1億5千3百万円増、同26.9%増)となりました。

#### 〔ボトリング事業部門〕

当中間連結会計期間の飲料業界は前半は緑茶を中心に伸びましたが、盛夏時の気温が平年並みに推移したため後半は在庫調整を強いられました。こうした状況下において受注確保のための積極的な営業活動を展開した結果、当事業部門全体の売上高は71億7千9百万円(前年同期比3億2千9百万円増、同4.8%増)となりましたが、営業利益は燃料代の高騰などの影響により、8千8百万円(前年同期比1千6百万円減、同15.4%減)にとどまりました。

#### 〔その他の事業部門〕

研削材は、需要業界の設備投資が順調に推移したことをうけて出荷が順調でした。当事業部門全体の売上高は6億5千2百万円(前年同期比3千6百万円増、同5.8%増)となりましたが、営業利益は前年同期比並みの2百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6億8千8百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は13億7千6百万円となり、投資活動に使用された資金は4億4千9百万円となりました。差し引きで9億2千6百万円の資金増加となりましたが、自己株式の取得などの財務活動に使用された資金が14億4千3百万円となったことから前連結会計年度末に比べて5億1千6百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は13億7千6百万円(前年同期比5億7千9百万円の増加)となりました。この増加は、法人税等の支払が3億1千4百万円増加したものの、税金等調整前中間純利益が2億9千9百万円増加したことに加え、運転資金がたな卸資産の減少などにより5億1千7百万円減少したことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は4億4千9百万円(前年同期比1千5百万円の増加)となりました。当中間連結会計期間においては固定資産の取得による支出は前中間連結会計期間と比較して5千4百万円減少の4億2千万円となり、投資有価証券の取得による支出は前中間連結会計期間と比較して2千5百万円増加して1億4千万円となったことなどによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用された資金は14億4千3百万円(前年同期比8億3百万円の増加)となりました。自己株式の取得による支出11億9千8百万円や、配当金の支払い1億3千9百万円などによります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	3,720	+ 11.9
電子材料事業	2,546	18.7
ボトリング事業	6,710	+ 7.5
その他の事業	566	+ 9.1
合計	13,544	+ 2.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

主として見込み生産によっているので記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	4,936	+ 12.1
電子材料事業	2,746	10.5
ボトリング事業	7,179	+ 4.8
その他の事業	652	+ 5.9
合計	15,515	+ 3.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)伊藤園	2,556	17.1	3,782	24.4
キリンビバレッジ(株)	2,398	16.1	1,947	12.6

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は平成17(2005)年度を初年度、平成19(2007)年度を最終年度とする中期経営計画《ステップアップ'07》をスタートいたしました。“確かな技術で世界に誇れる製品を提供する個性ある化学会社”をスローガンとして収益力の拡大および21世紀に生き残ってゆくための事業基盤の強化を図るため、当社の中核工場である群馬工場を再構築することを最優先の課題として取り組まなければならないと考えております。とりわけ群馬工場で生産している塩素酸塩類の採算性の向上は当社の収益力の拡大にとって最も重要な課題であります。設備や工場内設備レイアウトの見直しを徹底的に行い、収益性、安全性、合理性に優れた工場にするための諸施策を強力に推進してまいります。

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサーは、その特徴である低ESR、小型・大容量が電子機器のデジタル化、CPUの高速化の流れに合致し、急速に需要が高まっております。その需要環境を受けて当社はルビコン株式会社と導電性高分子アルミ固体電解コンデンサーを製造・販売する合弁会社を平成17年7月1日に設立いたしました(社名：ルビコン・カーリット株式会社、資本金：3億円)。合弁会社設立の狙いは、アルミ電解コンデンサー分野でトップクラスの市場シェアと技術開発力を持つルビコン株式会社と導電性高分子分野に強みを持つ当社がそれぞれの強みを活かしながら導電性高分子アルミ固体電解コンデンサー事業の拡大強化を図るとともに、新たな電子部品の開発、商品化を包括的に進めることによって市場のニーズにいち早く対応することにあります。今後は、市場のニーズに的確にお応えすべく、同社の生産能力の拡大を図り、安定した供給が出来る体制の構築を目指してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は主として日本カーリット株式会社で行っており、研究開発費の総額は2億4千8百万円であります。活動の概要については、下記のとおりであります。

#### 化学品事業

化学品中間体の合成の研究開発などを行いました。

研究開発費の総額は1千3百万円であります。

その他エレクトロニクス分野、エネルギー分野、環境分野の基礎開発研究を行ったため、セグメントにおける配分不可能な研究開発費が2億3千5百万円あります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	20,000,000	20,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 から 平成17年9月30日		20,000		1,000		140

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託退職給付信託丸紅口 再信託受託者資産管理サービス 信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー2棟	1,997	10.0
日本カーリット株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	1,707	8.5
サングリン株式会社	東京都品川区上大崎三丁目12番30号 - 203	1,584	7.9
みずほ信託退職給付信託 みず ほコーポレート銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー2棟	964	4.8
日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	915	4.6
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	700	3.5
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	700	3.5
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	540	2.7
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	494	2.5
寺 町 博	東京都品川区上大崎三丁目12番30号	480	2.4
計		10,083	50.4

- (注) 1 みずほ信託退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅(株)が退職給付信託として拠出したものであります。
- 2 みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口の所有株式は、(株)みずほコーポレート銀行が退職給付信託として拠出したものであります。
- 3 寺町博氏及びその共同保有者である日研産業株式会社、サングリン株式会社、タックソフト株式会社から平成17年9月13日付で関東財務局に大量保有報告書・変更報告書が提出されておりますが、当中間会計期間末日現在における当該名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
寺 町 博	東京都品川区上大崎3 - 12 - 30	234	1.2
日研産業株式会社	東京都品川区上大崎3 - 12 - 30	684	3.4
サングリン株式会社	東京都品川区上大崎3丁目12 - 30 - 203	1,525	7.6
タックソフト株式会社	東京都品川区上大崎3丁目12 - 30	3	0.0

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,707,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,275,400	182,754	同上
単元未満株式	普通株式 16,200		同上
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		182,754	

(注) 1 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が65株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が322,000株(議決権3,220個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーリット株式会社	東京都千代田区 神田和泉町1番地	1,707,400		1,707,400	8.5
(相互保有株式) 株式会社ジャペックス	東京都港区西新橋 二丁目4番地2号	1,000		1,000	0.0
計		1,708,400		1,708,400	8.5

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	835	830	840	848	875	993
最低(円)	686	743	775	800	783	850

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役員	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	生産監理本部 管理本部管掌	石坂 文人	平成17年11月29日

### (3) 役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (事業企画本部長兼管理本部担当)	常務取締役 (事業企画本部長)	阿部 豊	平成17年12月8日

## 第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		673		689		1,206	
(2) 受取手形及び売掛金		6,053		6,616		5,622	
(3) たな卸資産		2,634		2,289		2,586	
(4) その他	4	1,439		908		804	
(5) 貸倒引当金		0				0	
流動資産合計		10,801	35.0	10,503	32.8	10,218	32.7
固定資産							
1 (有形固定資産)	1 2						
(1) 建物及び構築物		4,872		4,697		4,728	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,557		3,037		3,391	
(3) 土地		6,155		6,257		6,148	
(4) その他		463		191		824	
有形固定資産合計		15,048		14,184		15,091	
2 (無形固定資産)		72		83		74	
3 (投資その他の資産)							
(1) 投資有価証券	2	4,355		6,587		5,392	
(2) その他		674		755		557	
(3) 貸倒引当金		109		50		70	
投資その他の 資産合計		4,921		7,292		5,879	
固定資産合計		20,042	65.0	21,560	67.2	21,045	67.3
資産合計		30,843	100.0	32,063	100.0	31,263	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 支払手形及び買掛金		3,253		3,556		2,776	
(2) 短期借入金	2	6,911		5,955		5,911	
(3) 一年以内に 返済する長期借入金	2	2,609		2,486		2,450	
(4) 賞与引当金		387		376		390	
(5) その他	4	1,593		1,138		1,311	
流動負債合計		14,755	47.8	13,513	42.1	12,841	41.1
固定負債							
(1) 長期借入金	2	3,237		4,671		4,767	
(2) 繰延税金負債		3,552		4,250		3,810	
(3) 退職給付引当金				358		321	
(4) その他		371		141		66	
固定負債合計		7,161	23.2	9,421	29.4	8,966	28.7
負債合計		21,917	71.0	22,934	71.5	21,807	69.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		16	0.1	45	0.2	25	0.1
(資本の部)							
資本金		1,000	3.2	1,000	3.1	1,000	3.2
資本剰余金		140	0.5	140	0.4	140	0.4
利益剰余金		6,188	20.1	6,512	20.3	6,288	20.1
その他有価証券 評価差額金		1,586	5.1	2,635	8.2	2,007	6.4
自己株式		5	0.0	1,204	3.7	5	0.0
資本合計		8,909	28.9	9,084	28.3	9,430	30.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,843	100.0	32,063	100.0	31,263	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			14,941	100.0		15,515	100.0		26,838	100.0
売上原価			12,624	84.5		12,975	83.6		22,606	84.2
売上総利益			2,316	15.5		2,540	16.4		4,232	15.8
販売費及び一般管理費	1		1,415	9.5		1,489	9.6		2,888	10.8
営業利益			901	6.0		1,050	6.8		1,343	5.0
営業外収益										
(1) 受取利息		1			1			3		
(2) 受取配当金		33			42			52		
(3) 持分法による 投資利益		9						4		
(4) 許諾特許料収入		27			28			56		
(5) 物品売却益		13			16			29		
(6) 雑収入		26	112	0.8	18	106	0.7	49	195	0.7
営業外費用										
(1) 支払利息		88			90			167		
(2) 持分法による 投資損失					10					
(3) 雑損失		31	120	0.8	22	122	0.8	95	262	1.0
経常利益			893	6.0		1,034	6.7		1,276	4.7
特別利益										
(1) 固定資産売却益	3	35			34			48		
(2) 貸倒引当金戻入益		35		0.2	20	54	0.3	48		0.2
特別損失										
(1) 固定資産除却損		14			5			53		
(2) 固定資産売却損	4				3			5		
(3) 減損損失	5				310					
(4) 役員退職金		241			19			241		
(5) 受託製品回収処理費		221						221		
(6) その他の特別損失		0	478	3.2		338	2.2	0	522	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			451	3.0		750	4.8		802	3.0
法人税、住民税 及び事業税	2	220			282			374		
法人税等調整額		220		1.5	85	367	2.4	87	462	1.7
少数株主利益			9	0.0		19	0.1		18	0.1
中間(当期)純利益			221	1.5		363	2.3		322	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			140		140		140
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			140		140		140
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,106		6,288		6,106
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		221	221	363	363	322	322
利益剰余金減少高							
配当金		139	139	139	139	139	139
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,188		6,512		6,288

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		451	750	802
2 減価償却費		612	591	1,267
3 減損損失			310	
4 貸倒引当金の減少額( )		0	0	39
5 賞与引当金の増加額 又は減少額( )		3	14	6
6 退職給付引当金の増加額		6	36	32
7 固定資産除却損		14	5	53
8 受取利息及び受取配当金		35	43	55
9 支払利息		88	90	167
10 持分法による投資利益( ) 又は損失		9	10	4
11 固定資産売却益		35	30	43
12 売上債権の増加額( ) 又は減少額		143	875	305
13 たな卸資産の増加額( ) 又は減少額		286	296	237
14 仕入債務の増加額 又は減少額( )		202	870	373
15 その他		132	259	18
小計		739	1,738	1,900
16 取引保証金による収入		2		2
17 取引保証金の返還 による支出			2	6
18 法人税等の支払額		45	360	67
19 法人税等の還付額		100		100
営業活動による キャッシュ・フロー		796	1,376	1,929
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 固定資産の取得 による支出		474	420	1,061
2 固定資産の売却 による収入		70	43	85
3 投資有価証券の取得 による支出		114	140	444
4 投資有価証券の売却 による収入		0		0
5 貸付金の回収による収入		14	6	26
6 利息及び配当金の受取額		35	43	55
7 その他投資活動による支出		15	11	30
8 その他投資活動による収入		50	29	50
投資活動による キャッシュ・フロー		434	449	1,319

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 又は純減少額( )		882	43	117
2 長期借入れによる収入		160	1,100	2,980
3 長期借入金の返済 による支出		1,458	1,159	2,908
4 配当金の支払額		139	139	139
5 利息の支払額		84	88	167
6 その他財務活動による支出				2
7 その他財務活動による収入			0	
8 自己株式の取得による支出		0	1,198	0
財務活動による キャッシュ・フロー		639	1,443	355
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額( )		277	516	255
現金及び現金同等物の 期首残高		949	1,205	949
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		672	688	1,205

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 4社 ジェーシービバレッジ(株) 関東高压化学(株) (株)シリコンテクノロジー 日本研削砥粒(株) なお、前連結会計年度まで 連結子会社であった(株)ジェ ーシー保土ヶ谷は前連結会 計年度中に清算終了してお ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 カーリット産業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会 社であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社数 1社 カーリット産業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ジャパックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 東日本日東エース(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結中 間純損益及び連結利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用か ら除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致していま す。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 4社 ジェーシービバレッジ(株) 関東高压化学(株) (株)シリコンテクノロジー 日本研削砥粒(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)ジャパックス ルビコン・カーリット(株) なお、平成17年7月1日に合 弁により、ルビコン・カーリ ット(株)を設立したため、当中 間連結会計期間より持分法を 適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 4社 ジェーシービバレッジ(株) 関東高压化学(株) (株)シリコンテクノロジー 日本研削砥粒(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 カーリット産業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会 社であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ジャパックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 東日本日東エース(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当 期純損益及び連結利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用か ら除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日は3月31日 であり、連結決算日と一致して おります。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)          時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法          たな卸資産          移動平均法による原価法によっております。ただし、電子部品は移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びボトリング工場(子会社に賃貸)、(株)シリコンテクノロジーは、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物が15年～47年、構築物が15年～75年、機械装置が7年～20年となっております。</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          同左</p> <p>デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)          時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p>



前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、子会社については、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(1,938百万円)については8年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については8年による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 .....金利スワップ ・ヘッジ対象 .....借入金</p> <p>ヘッジ方針 .....内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 .....金利スワップ .....為替予約 ・ヘッジ対象 .....借入金 .....外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(1,938百万円)については8年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については8年による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 .....金利スワップ ・ヘッジ対象 .....借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取り崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が310百万円減少しております。</p> <p>なお、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、有形固定資産の減損損失累計額については当該各資産の金額から直接控除し、リース資産の減損損失累計額についてはリース資産減損勘定として負債の部に計上し、リース契約の残存期間にわたり定額法により取り崩し、支払リース料と相殺することとしております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」(前中間連結会計期間295百万円)については、資産総額の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、12百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,391百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,110百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,579百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 工場財団 5,499百万円 土地 4 〃 投資有価証券 1,029 〃 計 6,533百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 工場財団 5,105百万円 土地 4 〃 投資有価証券 1,662 〃 計 6,772百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 工場財団 5,329百万円 土地 4 〃 投資有価証券 1,245 〃 計 6,579百万円
担保付き債務 短期借入金 2,067百万円 長期借入金 4,216 〃 (内一年以内返済分 1,901) 〃 保証債務 16 〃 取引保証 210 〃 計 6,509百万円	担保付き債務 短期借入金 1,778百万円 長期借入金 6,234 〃 (内一年以内返済分 1,952) 〃 保証債務 14 〃 取引保証 210 〃 計 8,236百万円	担保付き債務 短期借入金 1,988百万円 長期借入金 5,957 〃 (内一年以内返済分 1,794) 〃 保証債務 15 〃 取引保証 210 〃 計 8,171百万円
(注) 工場財団 建物 2,783百万円 構築物 487 〃 機械装置 2,066 〃 土地 162 〃 計 5,499百万円	(注) 工場財団 建物 2,624百万円 構築物 456 〃 機械装置 1,861 〃 土地 162 〃 計 5,105百万円	(注) 工場財団 建物 2,718百万円 構築物 471 〃 機械装置 1,977 〃 土地 162 〃 計 5,329百万円
3 保証債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 カーリット 8百万円 産業㈱ 16百万円 従業員	3 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 従業員 14百万円	3 保証債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 カーリット 3百万円 産業㈱ 15百万円 従業員
4 消費税等の取扱い 当中間連結会計期間における仕入等に係る消費税等は流動資産の「その他」に、また、売上等に係る消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い (追加情報) 従来、仕入等に係る消費税等は流動資産の「その他」に、また、売上等に係る消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。この結果、従来の方法と比べて流動資産の「その他」および流動負債の「その他」は、それぞれ650百万円少なく表示されております。	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払運賃 185百万円 役員報酬 145 〃 給料手当 266 〃 賞与引当金繰入額 100 〃 退職給付費用 57 〃 減価償却費 6 〃 研究開発費 182 〃 (うち減価償却費 19 〃)	1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払運賃 173百万円 役員報酬 117 〃 給料手当 284 〃 賞与引当金繰入額 125 〃 退職給付費用 71 〃 減価償却費 5 〃 研究開発費 250 〃 (うち減価償却費 42 〃)	1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払運賃 371百万円 役員報酬 268 〃 給料手当 604 〃 賞与引当金繰入額 123 〃 退職給付費用 113 〃 減価償却費 12 〃 研究開発費 415 〃 (うち減価償却費 52 〃)
2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	2  (追加情報) 中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ中間純利益は87百万円減少しております。	
3 固定資産売却益の主なもの 土地、建物 35百万円	3 固定資産売却益の主なもの 土地 34百万円	3 固定資産売却益の主なもの 土地 48百万円
	4 固定資産売却損の主なもの 土地および建物 3百万円	4 固定資産売却損の主なもの 土地および建物 5百万円

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																
	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業 資産</td> <td rowspan="3">群馬県 渋川市</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>群馬県吾妻 郡六合村</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分、賃貸不動産については賃貸先単位、遊休資産については個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の低下が見込まれるボトリング事業資産および時価が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(310百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は事業資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、遊休資産については重要性に乏しいことから相続税評価額を基準に正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	事業 資産	群馬県 渋川市	機械装置 及び運搬具	236	リース資産	70	計	306	遊休 資産	群馬県吾妻 郡六合村	土地	4	
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)															
事業 資産	群馬県 渋川市	機械装置 及び運搬具	236															
		リース資産	70															
		計	306															
遊休 資産	群馬県吾妻 郡六合村	土地	4															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 673百万円	現金及び預金勘定 689百万円	現金及び預金勘定 1,206百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1 "	預入期間が3か月を超える定期預金 1 "	預入期間が3か月を超える定期預金 1 "
現金及び現金同等物 672百万円	現金及び現金同等物 688百万円	現金及び現金同等物 1,205百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(工具器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,596</td> <td>131</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,191</td> <td>79</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>405</td> <td>52</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,596	131	1,728	減価償却累計額相当額	1,191	79	1,271	中間期末残高相当額	405	52	457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(工具器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,575</td> <td>124</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,331</td> <td>95</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>70</td> <td></td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>174</td> <td>29</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,575	124	1,700	減価償却累計額相当額	1,331	95	1,427	減損損失累計額相当額	70		70	中間期末残高相当額	174	29	203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(工具器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,577</td> <td>128</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,253</td> <td>89</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>324</td> <td>39</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,577	128	1,706	減価償却累計額相当額	1,253	89	1,342	期末残高相当額	324	39	363
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	1,596	131	1,728																																																			
減価償却累計額相当額	1,191	79	1,271																																																			
中間期末残高相当額	405	52	457																																																			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	1,575	124	1,700																																																			
減価償却累計額相当額	1,331	95	1,427																																																			
減損損失累計額相当額	70		70																																																			
中間期末残高相当額	174	29	203																																																			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	1,577	128	1,706																																																			
減価償却累計額相当額	1,253	89	1,342																																																			
期末残高相当額	324	39	363																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	211百万円	1年超	327百万円	合計	538百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	215百万円	1年超	123百万円	合計	339百万円	リース資産減損勘定中間期末残高	70百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	214百万円	1年超	219百万円	合計	433百万円																																
1年以内	211百万円																																																					
1年超	327百万円																																																					
合計	538百万円																																																					
1年以内	215百万円																																																					
1年超	123百万円																																																					
合計	339百万円																																																					
リース資産減損勘定中間期末残高	70百万円																																																					
1年以内	214百万円																																																					
1年超	219百万円																																																					
合計	433百万円																																																					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	99百万円	支払利息相当額	14百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	9百万円	減損損失	70百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	192百万円	支払利息相当額	27百万円																																
支払リース料	123百万円																																																					
減価償却費相当額	99百万円																																																					
支払利息相当額	14百万円																																																					
支払リース料	116百万円																																																					
減価償却費相当額	93百万円																																																					
支払利息相当額	9百万円																																																					
減損損失	70百万円																																																					
支払リース料	241百万円																																																					
減価償却費相当額	192百万円																																																					
支払利息相当額	27百万円																																																					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																				
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																						



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,558	4,247	2,689
計	1,558	4,247	2,689

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	43
出資証券	0
計	44
子会社株式及び関連会社株式	63

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,888	6,355	4,467
計	1,888	6,355	4,467

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	43
出資証券	0
計	44
子会社株式及び関連会社株式	187

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,887	5,290	3,402
計	1,887	5,290	3,402

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	43
出資証券	0
計	44
子会社株式及び関連会社株式	58

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	化学品 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	ポトリング 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,405	3,068	6,850	616	14,941		14,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12			12	(12)	
計	4,405	3,081	6,850	616	14,954	(12)	14,941
営業費用	3,646	2,512	6,746	614	13,519	520	14,040
営業利益	759	569	104	2	1,434	(533)	901

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	化学品 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	ポトリング 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,936	2,746	7,179	652	15,515		15,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2			3	(3)	
計	4,936	2,749	7,179	652	15,518	(3)	15,515
営業費用	4,014	2,026	7,090	650	13,781	683	14,465
営業利益	922	722	88	2	1,736	(686)	1,050

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	化学品 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	ポトリング 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,911	5,808	10,868	1,250	26,838		26,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		25			25	(25)	
計	8,911	5,833	10,868	1,250	26,863	(25)	26,838
営業費用	7,318	4,748	11,088	1,256	24,411	1,083	25,495
営業利益又は 営業損失( )	1,593	1,085	220	6	2,452	(1,108)	1,343

(注1) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

現に採用している売上集計区分等を利用して業種別に下記の通り分類しております。

- ・化学品事業.....爆薬・信号用火工品・工業薬品・農薬・プラント(次亜塩素酸・二酸化塩素発生装置、電極他)
- ・電子材料事業.....電子材料・電子部品・シリコンウェーハ
- ・ボトルング事業.....清涼飲料ボトルング
- ・その他の事業.....砥材(研削材、耐火材)・不動産

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額は前中間連結会計期間533百万円、当中間連結会計期間686百万円、前連結会計年度1,108百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 445円65銭	1株当たり純資産額 496円61銭	1株当たり純資産額 471円72銭
1株当たり中間純利益 11円08銭	1株当たり中間純利益 19円86銭	1株当たり当期純利益 16円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	221	363	322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	221	363	322
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,992	18,292	19,992

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は、平成17年4月7日に平成17年4月6日開催の取締役会の決議をもって東京証券取引所のToSTNeT-2により自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の数 : 1,700,000株</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 1,198百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		429		547		1,028	
(2) 受取手形		329		373		340	
(3) 売掛金		3,446		3,768		3,268	
(4) たな卸資産		1,462		1,165		1,469	
(5) 短期貸付金		763		1,360		895	
(6) 繰延税金資産		276		122		196	
(7) その他	4	686		618		466	
(8) 貸倒引当金				67			
流動資産合計		7,395	30.1	7,888	28.8	7,666	29.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		3,626		3,538		3,544	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,794		1,634		1,720	
(3) 土地		6,357		6,452		6,350	
(4) 建設仮勘定		292		14		511	
(5) その他		168		143		159	
有形固定資産合計		12,239		11,784		12,284	
2 無形固定資産		62		72		61	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,654		6,889		5,689	
(2) その他		534		1,560		1,206	
(3) 貸倒引当金		70		581		440	
(4) 投資損失引当金		265		267		267	
投資その他資産合計		4,853		7,601		6,188	
固定資産合計		17,155	69.9	19,457	71.2	18,534	70.7
資産合計		24,550	100.0	27,346	100.0	26,200	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
(1) 支払手形		655		804		449	
(2) 買掛金		1,099		1,128		1,079	
(3) 短期借入金	2	7,716		7,225		6,844	
(4) 未払法人税等		164		214		321	
(5) 賞与引当金		302		288		298	
(6) その他	4	751		629		477	
流動負債合計		10,690	43.5	10,291	37.6	9,471	36.2
<b>固定負債</b>							
(1) 長期借入金	2	1,159		3,809		3,414	
(2) 繰延税金負債		3,552		4,248		3,809	
(3) 退職給付引当金		102		136		117	
(4) 長期預り金		487		407		444	
(5) その他				6			
固定負債合計		5,301	21.6	8,608	31.5	7,784	29.7
負債合計		15,991	65.1	18,899	69.1	17,256	65.9
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		1,000	4.1	1,000	3.7	1,000	3.8
<b>資本剰余金</b>							
(1) 資本準備金		140		140		140	
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計		140	0.6	140	0.5	140	0.5
<b>利益剰余金</b>							
(1) 利益準備金		250		250		250	
(2) 任意積立金		4,922		4,892		4,922	
(3) 中間(当期) 未処分利益		664		738		633	
利益剰余金合計		5,837	23.8	5,881	21.5	5,806	22.2
その他有価証券 評価差額金		1,586	6.4	2,628	9.6	2,003	7.6
自己株式		5	0.0	1,204	4.4	5	0.0
資本合計		8,559	34.9	8,446	30.9	8,944	34.1
負債・資本合計		24,550	100.0	27,346	100.0	26,200	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			6,074 100.0		6,421 100.0		12,070 100.0
売上原価			4,450 73.3		4,576 71.3		8,756 72.5
売上総利益			1,623 26.7		1,845 28.7		3,314 27.5
販売費及び一般管理費			1,075 17.7		1,167 18.2		2,217 18.4
営業利益			547 9.0		677 10.5		1,097 9.1
営業外収益	1		114 1.9		132 2.1		190 1.6
営業外費用	2		71 1.2		82 1.3		140 1.2
経常利益			591 9.7		727 11.3		1,147 9.5
特別利益	3		39 0.6		54 0.9		48 0.4
特別損失	4 7		276 4.5		274 4.3		676 5.6
税引前中間(当期) 純利益			354 5.8		507 7.9		520 4.3
法人税、住民税 及び事業税	6	156		214		306	
法人税等調整額			156 2.5	78 292	4.5	47 353	2.9
中間(当期)純利益			198 3.3		215 3.4		167 1.4
前期繰越利益			325		523		325
退職給与積立金 取崩額			140				140
中間(当期)未処分 利益			664		738		633

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ  時価法</p> <p>(3) たな卸資産  商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。ただし、電子部品は移動平均法による低価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  定率法によっております。  ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及びボトリング工場(子会社に賃貸)については、定額法によっております。  なお、主な耐用年数は、建物が15年～47年、構築物が15年～75年、機械装置が7年～20年となっております。</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法によっております。  ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  同左</p> <p>(2) デリバティブ  同左</p> <p>(3) たな卸資産  同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ  同左</p> <p>(3) たな卸資産  同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p> <p>(3) 長期前払費用  定額法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等に対する投資損失に備えるための引当で、投資先の財政状態等を考慮して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,945百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 金利スワップ   借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 金利スワップ   借入金 為替予約       外貨建                   予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 金利スワップ   借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取り崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより、税引前中間純利益が 4 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 9 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、 9 百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、17百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,948百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,324百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,040百万円
2 担保資産 (担保)	2 担保資産 (担保)	2 担保資産 (担保)
工場財団 4,001百万円	工場財団 3,769百万円	工場財団 3,910百万円
(内訳)(建物) (1,875 " )	(内訳)(建物) (1,808 " )	(内訳)(建物) (1,856 " )
(構築物) (487 " )	(構築物) (455 " )	(構築物) (470 " )
(機械装置) (1,575 " )	(機械装置) (1,443 " )	(機械装置) (1,520 " )
(土地) (62 " )	(土地) (62 " )	(土地) (62 " )
土地 0 "	土地 0 "	土地 0 "
投資有価証券 1,029 "	投資有価証券 1,662 "	投資有価証券 1,245 "
計 5,031百万円	計 5,431百万円	計 5,155百万円
(債務)	(債務)	(債務)
短期借入金 1,962百万円	短期借入金 1,778百万円	短期借入金 1,958百万円
長期借入金(一年内返済予定額を含む) 2,075 "	長期借入金(一年内返済予定額を含む) 5,074 "	長期借入金(一年内返済予定額を含む) 4,374 "
計 4,037百万円	計 6,852百万円	計 6,332百万円
(偶発債務)	(偶発債務)	(偶発債務)
ジェーシー ピバレッジ(株) 1,967百万円	ジェーシー ピバレッジ(株) 1,035百万円	ジェーシー ピバレッジ(株) 1,442百万円
(保証債務)	(保証債務)	(保証債務)
従業員 (住宅ローン保証) 16 "	従業員 (住宅ローン保証) 14 "	従業員 (住宅ローン保証) 15 "
計 1,983百万円	計 1,049百万円	計 1,457百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
ジェーシー ピバレッジ(株) 1,967百万円	ジェーシー ピバレッジ(株) 1,035百万円	ジェーシー ピバレッジ(株) 1,442百万円
(銀行借入保証)	(銀行借入保証)	(銀行借入保証)
日本研削砥粒(株) 46 "	日本研削砥粒(株) 42 "	日本研削砥粒(株) 42 "
(輸入信用状に対する保証)	(輸入信用状に対する保証)	(輸入信用状に対する保証)
(株)シリコン テクノロジー 1,626 "	(株)シリコン テクノロジー 917 "	(株)シリコン テクノロジー 1,254 "
(銀行借入保証)	(銀行借入保証)	(銀行借入保証)
カーリット産業(株) 8 "	従業員 14 "	カーリット産業(株) 3 "
(銀行借入保証)	(住宅ローン保証)	(銀行借入保証)
従業員 16 "	計 2,009百万円	従業員 15 "
(住宅ローン保証)		(住宅ローン保証)
計 3,663百万円		計 2,757百万円

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 消費税等の取扱い 当中間会計期間における仕入等に係る消費税等は流動資産の「その他」に、また、売上等に係る消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示している。</p>	<p>4 消費税等の取扱い (追加情報) 従来、仕入等に係る消費税等は流動資産の「その他」に、また、売上等に係る消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示していましたが、当中間会計期間より、仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。 この結果、従来の方法と比べて流動資産の「その他」および流動負債の「その他」は、それぞれ219百万円少なく表示されております。</p>	



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1 営業外収益のうちの主なもの 受取利息          5百万円 受取配当金      57百万円 2 営業外費用のうちの主なもの 支払利息          45百万円 工場跡地管理費   11百万円 3 特別利益のうちの主なもの 固定資産売却益   39百万円 4 特別損失のうちの主なもの 役員退職金      157百万円 関係会社 株式評価損      109百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産    345百万円 無形固定資産      7百万円 6 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法により 計算しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税 及び事業税」に含めて表示し ております。	1 営業外収益のうちの主なもの 受取利息          9百万円 受取配当金      76百万円 2 営業外費用のうちの主なもの 支払利息          64百万円 工場跡地管理費   10百万円 3 特別利益のうちの主なもの 固定資産売却益   34百万円 4 特別損失のうちの主なもの 固定資産売却損   37百万円 貸倒引当金繰入額 229百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産    321百万円 無形固定資産      9百万円 6 (追加情報) 中間会計期間における税金費用 については、従来簡便法により 計算していましたが、税金費用 をより合理的に算定するため、 当中間会計期間から原則法に 変更しております。 この結果、従来の方法によった 場合に比べ中間純利益は89百万 円減少しております。 7 減損損失 当中間会計期間において、当 社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。	1 営業外収益のうちの主なもの 受取利息          13百万円 受取配当金      76百万円 2 営業外費用のうちの主なもの 支払利息          90百万円 工場跡地管理費   21百万円 3 特別利益のうちの主なもの 固定資産売却益   48百万円 4 特別損失のうちの主なもの 役員退職金      157百万円 貸倒引当金繰入額 369百万円 関係会社評価損   109百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産    711百万円 無形固定資産      16百万円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>群馬県吾妻 郡六合村</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	遊休 資産	群馬県吾妻 郡六合村	土地	4	
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)							
遊休 資産	群馬県吾妻 郡六合村	土地	4							
	当社は、事業資産については 管理会計上の区分、賃貸不動産 については賃貸先単位、遊休 資産については個別物件単 位で、また、本社・研究所等 に関しては共用資産として資 産のグルーピングを行って おります。 その結果、時価が著しく下落 している遊休資産について、 帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損 失(4百万円)として特別損失 に計上いたしました。 なお、回収可能価額は重要性 に乏しいことから相続税評価 額を基準に正味売却価額により 算定しております。									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具・備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</li> </ul>		工具・器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	103	5	109	減価償却累計額相当額	63	5	68	中間期末残高相当額	40	0	41	1年内	21百万円	1年超	21百万円	合計	42百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具・備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具・器具・備品 (百万円)	取得価額相当額	104	減価償却累計額相当額	81	中間期末残高相当額	22	1年内	19百万円	1年超	13百万円	合計	33百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具・備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具・器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	103	3	106	減価償却累計額相当額	73	2	75	期末残高相当額	30	0	30	1年内	19百万円	1年超	12百万円	合計	31百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	1百万円
	工具・器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
取得価額相当額	103	5	109																																																																											
減価償却累計額相当額	63	5	68																																																																											
中間期末残高相当額	40	0	41																																																																											
1年内	21百万円																																																																													
1年超	21百万円																																																																													
合計	42百万円																																																																													
支払リース料	13百万円																																																																													
減価償却費相当額	12百万円																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																													
	工具・器具・備品 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	104																																																																													
減価償却累計額相当額	81																																																																													
中間期末残高相当額	22																																																																													
1年内	19百万円																																																																													
1年超	13百万円																																																																													
合計	33百万円																																																																													
支払リース料	11百万円																																																																													
減価償却費相当額	10百万円																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																													
	工具・器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
取得価額相当額	103	3	106																																																																											
減価償却累計額相当額	73	2	75																																																																											
期末残高相当額	30	0	30																																																																											
1年内	19百万円																																																																													
1年超	12百万円																																																																													
合計	31百万円																																																																													
支払リース料	25百万円																																																																													
減価償却費相当額	22百万円																																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 428円11銭	1株当たり純資産額 461円76銭	1株当たり純資産額 447円38銭
1株当たり中間純利益 9円92銭	1株当たり中間純利益 11円79銭	1株当たり当期純利益 8円36銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	198	215	167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	198	215	167
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,993	18,292	19,993

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は、平成17年4月7日に平成17年4月6日開催の取締役会の決議をもって東京証券取引所のToSTNeT-2により自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の数 : 1,700,000株</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 1,198百万円</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月6日 至 平成17年4月30日	平成17年5月10日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月10日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第108期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日	平成17年7月11日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

日本カーリット株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 良 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 一 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーリット株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

日本カーリット株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石 原 良 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 田 一 男  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーリット株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

日本カーリット株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 良 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 一 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーリット株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

日本カーリット株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 良 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 一 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーリット株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。